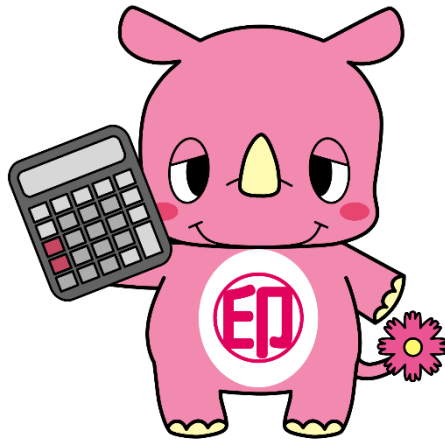


令和2年度

印西市全体財務書類



印西市会計課

[目 次]

I	令和2年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	12
II	令和2年度印西市全体財務書類 注記	13
III	附属明細書	17

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和2年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。地方公営企業法を適用していない会計（特別会計）は一般会計と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、下水道事業会計につきましては、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、今回から連結を行っております。

○全体財務書類連結の範囲

（1）一般会計

一般会計

（2）特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

（3）公営企業会計

水道事業会計、下水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに納入が終了したのものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計及び下水道事業会計は出納整理期間の定めが無く、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計及び下水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ、4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したのものとして修正を行っております。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,481,042	固定負債	69,388,865
有形固定資産	256,875,947	地方債等	14,241,026
事業用資産	63,183,975	長期未払金	2,582,189
土地	30,483,590	退職手当引当金	3,858,179
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	48,707,471
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,637,017
建物	58,693,052	1年内償還予定地方債等	1,833,552
建物減価償却累計額	-30,973,148	未払金	712,587
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,172,447	前受金	15,992
工作物減価償却累計額	-6,300,049	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	492,045
船舶	-	預り金	457,226
船舶減価償却累計額	-	その他	125,615
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,025,882
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	278,827,875
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,673,819
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	108,083		
インフラ資産	191,280,971		
土地	33,275,718		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,443,558		
建物減価償却累計額	-1,728,317		
建物減損損失累計額	-		
工作物	294,734,178		
工作物減価償却累計額	-141,979,450		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,535,284		
物品	6,315,321		
物品減価償却累計額	-3,904,320		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,758,110		
ソフトウェア	-		
その他	1,758,110		
投資その他の資産	9,846,984		
投資及び出資金	1,466,005		
有価証券	208,040		
出資金	1,257,965		
その他	-		
長期延滞債権	907,011		
長期貸付金	-		
基金	7,530,580		
減債基金	-		
その他	7,530,580		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,611		
流動資産	18,698,896		
現金預金	7,584,134		
未収金	671,953		
短期貸付金	-		
基金	10,346,833		
財政調整基金	10,242,925		
減債基金	103,908		
棚卸資産	1,174		
その他	121,715		
徴収不能引当金	-26,914		
繰延資産	-	純資産合計	214,154,056
資産合計	287,179,938	負債及び純資産合計	287,179,938

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	65,684,127
業務費用	28,376,600
人件費	7,038,634
職員給与費	5,646,774
賞与等引当金繰入額	489,179
退職手当引当金繰入額	226,610
その他	676,070
物件費等	20,624,407
物件費	10,021,135
維持補修費	1,371,403
減価償却費	9,224,424
その他	7,445
その他の業務費用	713,559
支払利息	150,649
徴収不能引当金繰入額	33,036
その他	529,874
移転費用	37,307,527
補助金等	31,920,685
社会保障給付	5,378,364
その他	8,479
経常収益	3,388,094
使用料及び手数料	1,778,402
その他	1,609,691
純経常行政コスト	62,296,033
臨時損失	172,172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156,383
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,789
臨時利益	11,098
資産売却益	167
その他	10,931
純行政コスト	62,457,107

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:印西市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,163,718	283,622,954	-68,459,236	-
純行政コスト(△)	-62,457,107		-62,457,107	-
財源	60,932,280		60,932,280	-
税収等	32,732,421		32,732,421	-
国県等補助金	28,199,860		28,199,860	-
本年度差額	-1,524,827		-1,524,827	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,310,243	5,310,243	
有形固定資産等の増加		4,391,825	-4,391,825	
有形固定資産等の減少		-9,392,316	9,392,316	
貸付金・基金等の増加		7,371,363	-7,371,363	
貸付金・基金等の減少		-7,681,115	7,681,115	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	515,164	515,164		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,009,663	-4,795,079	3,785,416	-
本年度末純資産残高	214,154,056	278,827,875	-64,673,819	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,795,823
業務費用支出	19,488,296
人件費支出	6,809,949
物件費等支出	12,088,781
支払利息支出	150,649
その他の支出	438,917
移転費用支出	37,307,527
補助金等支出	31,920,685
社会保障給付支出	5,378,364
その他の支出	8,479
業務収入	61,925,632
税収等収入	30,934,568
国県等補助金収入	27,674,681
使用料及び手数料収入	1,677,249
その他の収入	1,639,134
臨時支出	15,789
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,789
臨時収入	11,249
業務活動収支	5,125,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,033,771
公共施設等整備費支出	4,276,839
基金積立金支出	6,731,368
投資及び出資金支出	564
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,857,307
国県等補助金収入	753,925
基金取崩収入	7,028,999
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	7,693
その他の収入	41,690
投資活動収支	-3,176,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,807,160
地方債等償還支出	1,807,160
その他の支出	-
財務活動収入	1,622,600
地方債等発行収入	1,622,600
その他の収入	-
財務活動収支	-184,560
本年度資金収支額	1,764,243
前年度末資金残高	5,364,468
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,128,711
前年度末歳計外現金残高	455,716
本年度歳計外現金増減額	-293
本年度末歳計外現金残高	455,423
本年度末現金預金残高	7,584,134

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計財務書類と特別会計及び公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 793 千円

○インフラ資産（固定資産）

下水道事業会計 49,220,611 千円

水道事業会計 2,611,037 千円

○物品（固定資産）

下水道事業会計 478,819 千円

水道事業会計 396,520 千円

介護保険特別会計 1,122 千円

投資その他の資産では、一般会計貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,092,829千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業、下水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計及び下水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,871億7,993万8千円で、一般会計貸借対照表と比較するとプラス 588億6,824万2千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、下水道事業会計が27億2,768万1千円、水道事業会計が5億3,567万1千円、介護保険特別会計が1億9,213万7千円、国民健康保険特別会計が1億3,072万6千円です。また、補助金等、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、下水道事業会計の下水道使用料等11億8,111万5千円、水道事業会計の給水収益等3億7,292万2千円を連結したため、増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは624億5,710万7千円で、一般会計財務書類より、146億5,785万2千円増額となっております。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計及び下水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金、無償所管替等にそれぞれ対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス15億2,482万7千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している水道事業会計、下水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が75億8,413万4千円と一般会計財務書類の41億5,459万8千円に比べ大幅に増加していますが、これは下水道事業会計の資金残高11億6,992万2千円と水道事業会計の資金残高18億6,131万8千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,707千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} \times = \frac{287,179,938\text{千円}}{106,080\text{人}} \\ &= 2,707 \text{ 千円} \end{aligned}$$

※R3.3.31日時点

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市では、市民一人当たり 270万7千円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	75.0 %
福祉	1.4 %
教育	19.1 %
環境衛生	0.4 %
産業振興	0.3 %
その他（総務・消防）	3.8 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 3.7

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{287,179,938\text{千円}}{76,781,256\text{千円}} \\ &= 3.7 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の3.7倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（％） 48.9％

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（％）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{180,980,964\text{千円}}{256,875,947\text{千円} - 67,813,676\text{千円} + 180,980,964\text{千円}} \\ &= 48.9\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、48.9％（前年度54.6％）となっており、前年度と比べ減少していますが、これは令和2年度から下水道事業会計を連結したことにより、有形固定資産が増加したためであり、施設の老朽化は昨年度から変わらず進んでいると考えられます。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 74.6％

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（％）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{214,154,056\text{千円}}{287,179,938\text{千円}} \\ &= 74.6\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 5.9％

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率（％）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形資産合計}} = \frac{15,362,500\text{千円}}{258,634,057\text{千円}} \\ &= 5.9\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「社会資本等形成の世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が74.6%となっており、資産のうち、約7割が現世代の負担、約3割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が5.9%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 688 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{73,025,882 \text{千円}}{106,080 \text{人}} \\ &= 688 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 68万 8千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1, 801, 821 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 5,275,917 \text{千円} + (-3,474,096 \text{千円}) \\ &= 1,801,821 \text{ 千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和2年度は18億182万1千円となっております。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 589 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{62,457,107\text{千円}}{106,080\text{人}} \\ &= 589 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 58万9千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率 5.2 %

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,388,094\text{千円}}{65,684,127\text{千円}} \\ &= 5.2 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業、下水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,379	2,434	2,604	2,307	2,361	2,530	2,220	2,275	2,453	2,152	2,707	
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
生活インフラ・国土保存	%	70.5	69.4	65.4	70.1	70.5	66.3	69.6	70.0	65.7	68.6	75.0	
福祉	%	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.5	1.8	1.4	
教育等	%	22.7	22.4	20.8	22.7	22.3	20.7	23.0	22.7	21.1	24.0	19.1	
環境衛生	%	0.5	2.0	6.7	0.5	0.5	5.4	0.5	0.5	5.4	0.5	0.4	
産業振興	%	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	
その他（総務・消防）	%	4.5	4.4	5.3	4.9	4.8	5.9	4.9	4.8	5.9	4.8	3.8	
○歳入額対資産比率	%	6.4	4.6	4.0	6.3	4.5	4.1	6.1	4.4	4.2	3.9	3.7	
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.8	50.9	50.9	52.7	52.8	52.8	54.5	54.6	54.6	56.1	48.9	
○純資産比率	%	89.2	88.7	87.8	89.8	89.4	88.3	90.5	90.0	88.3	90.6	74.6	
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	4.1	4.2	5.0	3.7	3.8	4.8	6.2	6.2	7.0	6.2	5.9	
○住民一人あたり負債額	千円	257	275	317	235	251	296	219	227	288	201.3	688.4	
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	3,340,971	3,496,792	3,210,237	2,772,016	2,900,347	2,724,508	2,823,328	3,114,735	3,228,678	1,208,363.0	1,801,821.0	
○住民一人あたり行政コスト	年	327	460	518	322	449	507	329	456	516	450.6	588.8	
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	65	81	66	67	83	62	62	78	65	66.4	
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	149	158	180	153	162	185	152	161	183	160	194.4	
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.7	5.4	6.3	6.6	5.8	6.6	5.0	4.6	5.5	3.4	5.2	

Ⅱ 令和2年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業会計は令和2年度全体財務書類より対象に含めております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,801,821 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	5,125,268 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	753,925 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,725,445 千円
減価償却費	△9,224,424 千円
賞与等引当金繰入額	△489,179 千円
退職手当引当金繰入額	△226,610 千円
徴収不能引当金繰入額	△33,036 千円
資産除売却益（損）	△156,216 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,524,827 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和2年度
 会計 : 全体会計

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	97,736,501	4,154,226	1,433,554	100,457,172	37,273,197	1,789,446	-	-	63,183,975
土地	30,449,186	34,405	-	30,483,590	-	-	-	-	30,483,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,025,940	3,200,622	533,510	58,693,052	30,973,148	1,467,407	-	-	27,719,904
工作物	10,856,046	866,883	550,481	11,172,447	6,300,049	322,039	-	-	4,872,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	405,329	52,317	349,563	108,083	-	-	-	-	108,083
インフラ資産	333,988,748	1,416,667	416,677	334,988,738	143,707,767	6,726,580	-	-	191,280,971
土地	33,215,925	59,793	0	33,275,718	-	-	-	-	33,275,718
建物	5,448,184	14,971	19,597	5,443,558	1,728,317	127,785	-	-	3,715,241
工作物	294,178,489	556,592	902	294,734,178	141,979,450	6,598,795	-	-	152,754,728
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,146,150	785,312	396,178	1,535,284	-	-	-	-	1,535,284
物品	5,484,089	1,004,126	172,894	6,315,321	3,904,320	565,189	-	-	2,411,001
合計	437,209,337	6,575,019	2,023,125	441,761,232	184,885,285	9,081,215	-	-	256,875,947

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和2年度
会計：全体会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,243,442	47,726,510	3,571,919	1,036,330	204,881	1,187,732	8,213,161	-	-	63,183,975
土地	650,763	22,592,375	1,369,579	832,003	108,583	77,519	4,852,767	-	-	30,483,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,204	22,633,125	2,048,624	203,345	9,472	42,033	2,781,099	-	-	27,719,904
工作物	590,474	2,413,076	144,915	982	86,826	1,065,388	570,737	-	-	4,872,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	87,934	8,800	-	-	2,792	8,557	-	-	108,083
インフラ資産	190,555,394	48,054	72,070	0	591,929	452	13,073	-	-	191,280,971
土地	33,197,507	-	72,070	0	0	452	5,689	-	-	33,275,718
建物	3,592,799	-	-	-	-	-	-	-	-	3,592,799
工作物	103,161,154	48,054	-	-	591,929	-	7,383	-	-	103,808,521
その他	49,068,649	-	-	-	-	-	-	-	-	49,068,649
建設仮勘定	1,535,284	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535,284
物品	876,718	1,208,887	6,383	6,956	763	136,685	174,610	-	-	2,411,001
合計	192,675,554	48,983,451	3,650,372	1,043,285	797,573	1,324,869	8,400,843	-	-	256,875,947

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,043,515	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951
長門川水道企業団	68,157	4,279,990	1,468,112	2,811,878	2,638,831	2.58%	726	-	68,157
印西市水道事業会計	1,092,829	5,051,960	1,541,563	3,510,397	3,022,567	36.16%	1,226	-	1,053,647
単純合計	2,204,501	-	-	-	-	-	-	-	2,164,755
相殺消去	△ 1,092,829	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,111,672	-	-	-	-	-	-	-	2,164,755

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)広域高速ネット二九 六	500	7,264,762	1,521,710	5,743,052	2,100,000	0.02%	1,367	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	96,035,739	74,288,474	21,747,265	24,900,000	0.02%	5,240	-	6,000	6,000
(株)バイエフエム	650	3,113,515	383,786	2,729,729	800,000	0.08%	2,218	-	650	650
(株)ディー・エス・ケー	500	2,508,110	814,450	1,693,661	12,500	4.00%	67,746	-	500	500
千葉園芸プラスチック加工 (株)	250	195,412	39,410	156,002	60,000	0.42%	650	-	250	250
成田空港高速鉄道(株)	12,000	25,233,641	9,625,609	15,608,032	9,100,000	0.13%	20,582	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	24,865,633	8,890,001	15,975,632	19,008,000	0.97%	154,646	-	184,000	184,000
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,077,969	569,658	3,508,311	129,758	3.19%	111,935	-	4,140	4,140
有価証券計	208,040	163,294,781	96,133,098	67,161,683	56,110,258	-	364,385	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	816,696	187,781	628,914	520,424	0.02%	97	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福 祉振興基金	367	8,212,044	853,907	7,358,137	51,308	0.72%	52,632	-	367	367
(公財)印旛郡市文化財 センター	646	236,928	39,284	197,644	197,644	0.33%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基 金協会	5,470	251,304,908	244,049,315	7,255,593	4,055,150	0.13%	9,787	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協 会	4,553	1,680,029,678	1,591,888,886	88,140,792	51,287,145	0.01%	7,825	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	178,240	3,390	174,851	174,851	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンシ ョンビューロー	1,100	2,367,071	129,466	2,237,604	2,135,050	0.05%	1,153	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放 県民会議	2,479	669,040	610	668,430	60,500	4.10%	27,389	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	539,961	1,052	538,908	538,374	0.38%	2,049	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	581,790	603	581,187	572,030	3.10%	17,994	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管 理協会	616	282,298	1,205	281,092	280,000	0.22%	618	-	616	616
(財)千葉県教育振興財 団	4,526	2,483,020	246,122	2,236,898	1,240,864	0.36%	8,159	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術セン ター	2,600	1,422,558	323,336	1,099,222	316,300	0.82%	9,036	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	65,654	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	-	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,239,637	3,037,966	-	-	9,277,603	9,277,603
減債基金	103,908	0	-	-	103,908	103,908
保健福祉基金	11,898	0	-	-	11,898	11,898
教育振興基金	545,120	-	-	-	545,120	545,120
ふるさとづくり運営基金	127,728	-	-	-	127,728	127,728
都市計画事業基金	46,800	100,000	-	-	146,800	146,800
土地開発基金	100,000	-	850,000	-	950,000	950,000
公共施設整備基金	4,227,358	772,642	-	-	5,000,000	5,000,000
鉄道施設整備基金	22,783	100,000	-	-	122,783	122,783
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収収	206,912	299,565	-	-	506,477	506,477
千葉ニュータウン関連公共施	55,468	-	-	-	55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	583	-	-	6,417	7,000	7,000
森林環境整備基金	12,423	-	-	-	12,423	12,423
一般会計等 合計	11,725,501	4,310,173	850,000	6,417	16,892,091	16,892,091
国民健康保険事業財政調整 基金	23,443	-	-	-	23,443	23,443
国民健康保険高額療養費貸 付基金	18,000	-	-	-	18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基 金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
国民健康保険特別会計 合計	43,443	-	-	-	43,443	43,443
介護保険事業財政調整基金	888,758	53,121	-	-	941,879	941,879
介護保険特別会計 合計	888,758	53,121	-	-	941,879	941,879
合計	12,657,702	4,363,294	-	6,417	17,877,413	17,877,413

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	133,559	7,955
軽自動車税	10,201	683
固定資産税	158,395	8,663
都市計画税	22,632	1,235
保険税(料)	513,094	37,101
税等未収金 小計	837,882	55,637
その他の未収金		
分担金・負担金	36,453	825
使用料・手数料	3,421	0
財産収入	1,197	0
営業収益	0	0
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	11,040	149
その他収入	17,019	0
その他の未収金 小計	69,129	974
未収金 小計	907,011	56,611
合計	907,011	56,611

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	87,864	5,474
軽自動車税	4,278	286
固定資産税	69,054	3,777
都市計画税	9,549	521
保険税(料)	157,449	12,876
税等未収金 小計	328,195	22,935
その他の未収金		
分担金・負担金	2,725	117
使用料・手数料	284	0
財産収入	315	0
営業収益	337,911	3,828
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	2,524	34
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	343,758	3,979
未収金 小計	671,953	26,914
合計	671,953	26,914

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	480,388	69,263	462,501			17,887			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,879,314	522,449	2,673,272	206,042					
一般単独事業	3,874,111	218,491	57,523	2,996,650	651,078	168,860			
その他	2,948,225	228,916	2,527,609	420,615					
【特別分】									
臨時財政対策債	5,059,225	664,910	4,991,434		67,791				
減税補てん債	150,720	47,167	150,720						
退職手当債									
その他	682,594	82,355	646,820			35,774			
合計	16,074,578	1,833,552	11,509,879	3,623,308	718,869	222,521			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,074,578	11,975,836	3,116,531	605,691	217,692	41,914	24,544	92,371	0.73%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,074,578	1,833,552	1,706,192	1,664,578	1,302,260	1,241,782	4,552,018	2,081,692	1,018,364	674,140

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	489,971	486,497	484,423	-	492,045
退職手当引当金	3,631,569	226,610	-	-	3,858,179
徴収不能引当金	75,324	32,549	24,211	137	83,525
合計	4,196,864	745,656	508,634	137	4,433,749

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	83,750	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	49,364	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行业者	28,480	集会所施設整備に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	23,182	地域の環境保全に対する支援
	その他		22,055	
	計		206,831	
その他の補助金等	特別定額給付金	一般世帯	10,381,700	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する一般世帯への支援
	国民健康保険診療報酬・報酬受入金	千葉県国民健康保険団体連合会	5,152,551	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	介護給付費、介護サービス費等	千葉県国民健康保険団体連合会	4,505,825	介護(予防)サービス費等に係る負担金
	千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	千葉県	2,502,332	千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,675,179	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,266,272	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	千葉県後期高齢者医療保険料負担金	千葉県	855,007	千葉県国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)
	施設型給付費	認定こども園	754,529	認定こども園管理運営に対する支援
	国民健康保険高額療養費・療養費受入金(一般分・退職分)	千葉県国民健康保険団体連合会	776,352	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	その他		4,222,878	
	計		32,092,625	
相殺消去		-378,771		
合計		31,920,685		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	21,325,085	
		地方譲与税	356,096	
		利子割交付金	12,520	
		配当割交付金	75,077	
		株式等譲渡所得割交付金	91,629	
		法人事業税交付金	126,377	
		地方消費税交付金	1,946,205	
		ゴルフ場利用税交付金	121,706	
		環境性能割交付金	43,777	
		地方特例交付金	214,334	
		地方交付税	123,427	
		寄附金	56,345	
		他会計繰入金	10,000	
		その他	981,394	
		小計	25,483,972	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	653,427
			都道府県等支出金	40,362
			計	693,789
		経常的補助金	国庫支出金	16,853,194
			都道府県等支出金	2,741,288
			計	19,594,482
	小計	20,328,633		
	合計	45,812,605		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	2,047,846	
		繰入金	497,406	
		小計	2,545,252	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	6,100,267
			計	6,100,267
小計	6,100,267			
合計	8,645,519			
介護保険特別会計	税収等	保険料	1,495,706	
		分担金及び負担金	39	
		支払基金交付金	1,309,386	
		繰入金	728,427	
		小計	3,533,558	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,003,220
			都道府県等支出金	767,741
			計	1,770,960
小計	1,770,960			
合計	5,304,519			

会計	区分	財源の内容	金額	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	730,969	
		後期高齢者医療広域連合支出金	28,126	
		繰入金	156,151	
		小計	915,246	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計	-	
合計			915,246	
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	69,648	
		他会計繰入金	39,182	
		他会計補助金	141,397	
		小計	250,226	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,475
			都道府県等支出金	
			計	1,475
		小計	1,475	
合計			251,701	
下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	1,712,748	
		他会計繰入金		
		他会計補助金	60,700	
		小計	1,773,447	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		小計	0	
合計			1,773,447	
単純合計	税込等		34,501,702	
	国県等補助金		28,201,335	
相殺消去	税込等		△ 1,769,282	
	国県等補助金		△ 1,475	
合計	税込等		32,732,421	
	国県等補助金		28,199,860	

(2) 財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	62,457,107	27,506,071	-	28,018,339	6,932,697
有形固定資産等の増加	4,391,825	693,789	1,622,600	2,075,436	-
貸付金・基金等の増加	7,371,363	-	-	7,371,363	-
その他	-	-	-	-	-
合計	74,220,295	28,199,860	1,622,600	37,465,138	6,932,697

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,699,175
歳計外現金	一般会計	455,423
一般会計 計		4,154,598
現金	国民健康保険特別会計	87,409
現金	介護保険特別会計	290,838
現金	後期高齢者医療特別会計	20,049
現金	水道事業会計	1,861,318
現金	下水道事業会計	1,169,922
全体会計 計		3,429,536
合計		7,584,134

